



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月27日

上場会社名 株式会社コア 上場取引所 東
 コード番号 2359 URL <https://www.core.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 横山 浩二 TEL 03-3795-5111
 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,213	4.3	487	12.5	511	11.9	338	9.2
2022年3月期第1四半期	5,000	14.8	433	118.7	457	102.4	309	98.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 353百万円 (6.2%) 2022年3月期第1四半期 332百万円 (92.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.73	23.71
2022年3月期第1四半期	21.81	21.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,640	13,470	68.4
2022年3月期	19,962	13,616	68.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,434百万円 2022年3月期 13,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,000	5.4	1,050	1.8	1,100	0.2	750	0.8	52.64
通期	23,000	5.5	2,400	1.4	2,500	2.0	1,700	4.8	119.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 、除外 1社（社名）北京核心軟件有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	14,834,580株	2022年3月期	14,834,580株
2023年3月期1Q	587,050株	2022年3月期	586,412株
2023年3月期1Q	14,247,936株	2022年3月期1Q	14,196,045株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことに伴い、徐々に経済社会活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、国内で新型コロナウイルス感染症の再拡大が進んでいることや中国のゼロコロナ政策による経済活動の抑制、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の上昇、また、急速に進行した円安など、世界的なインフレが進む懸念があることから、景気の先行きは不透明な状況となっています。

情報サービス産業では、人手不足を背景とした企業による合理化・省力化に向けた情報化投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益の改善によりその傾向が続くことが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、独創性と先端技術をもって付加価値の高いソリューションを創造し、ビジネスを推進することで顧客課題を解決し、理想の実現を共創する「ソリューションメーカー」として、高い競争力をもつソリューションの全国展開によるマーケット獲得と地域に根差した丁寧な対応による顧客からの信頼獲得の両輪により事業規模の拡大を図ってまいりました。

また、現場力の強い事業基盤を確立するため、顧客課題を分析し適切な解決策を提案・実行できる上流工程を担い、かつ高い着想力や企画構築力を持つDX人材の育成や、製品・サービスの品質・競争力強化に向けた研究開発投資等の戦略投資を行うとともに、SDGsへの取り組みなどを通じて社会貢献に寄与すべく事業の推進を行ってまいりました。

事業セグメントごとの成長戦略として、ソリューションビジネスでは、コアビジネスとして掲げるメディア、公共、医療、GNSS、IoT(AI)、エネルギー、DXインサイトの7つの事業分野において、各分野間の連携強化と規模拡大を図り、顧客にとって価値のあるソリューションを提供することで、事業の更なる発展を目指してまいりました。

SIビジネスでは、選択と集中を行い重点的に推進する6分野(車載、デジタルテクノロジー、金融、社会基盤、農業、クラウド)において、地域拠点ごとに定めた戦略をもとに顧客満足度の向上に努め、業務ノウハウを蓄積して特化技術を洗練し、各々の特長を伸ばしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,213百万円(前年同四半期比4.3%増)、営業利益は487百万円(同12.5%増)、経常利益は511百万円(同11.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は338百万円(同9.2%増)となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	ソリューション ビジネス		S I ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,796	9.7	2,398	△1.4	18	4.7	5,213	4.3
2022年3月期第1四半期	2,549	38.1	2,433	△2.3	17	△13.0	5,000	14.8
(参考) 2022年3月期	11,630		10,102		65		21,798	

	営業利益							
	ソリューション ビジネス		S I ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	453	21.1	24	△50.4	9	6.7	487	12.5
2022年3月期第1四半期	374	106.5	50	519.2	8	△0.8	433	118.7
(参考) 2022年3月期	2,162		181		24		2,367	

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<ソリューションビジネス>

コアビジネスにおいて、I o T (A I) 及び公共が堅調に推移し、また、自社ソリューションを提供する提案型ビジネスも伸長しました。その結果、売上高は2,796百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は453百万円（同21.1%増）となりました。

<S I ビジネス>

物流分野のインターネット関連開発や半導体関連装置等が堅調でしたが、金融分野におけるシステム開発が縮小したことや受託型から提案型へのビジネスモデル転換が進んだことから、売上高は2,398百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は24百万円（同50.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、11,213百万円となりました。これは、現金及び預金が483百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が1,084百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、8,427百万円となりました。これは、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が87百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は322百万円減少し、19,640百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、5,269百万円となりました。これは、賞与引当金が377百万円増加しましたが、買掛金が195百万円、短期借入金が445百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、900百万円となりました。これは、長期借入金38百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は175百万円減少し、6,169百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、13,470百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が338百万円となりましたが、配当金の支払498百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月26日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,235	5,183,831
受取手形、売掛金及び契約資産	6,256,089	5,171,408
有価証券	—	150,000
商品及び製品	165,387	126,941
仕掛品	81,922	36,783
原材料及び貯蔵品	77,873	123,795
その他	330,941	420,414
流動資産合計	11,612,450	11,213,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,440,786	1,421,425
土地	3,705,566	3,705,566
その他(純額)	321,300	377,719
有形固定資産合計	5,467,653	5,504,711
無形固定資産		
その他	168,047	169,995
無形固定資産合計	168,047	169,995
投資その他の資産	2,714,600	2,752,765
固定資産合計	8,350,301	8,427,473
資産合計	19,962,752	19,640,649
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,471,136	1,275,970
短期借入金	1,559,648	1,114,573
未払法人税等	569,785	260,469
賞与引当金	870,798	1,248,613
受注損失引当金	31,804	19,987
製品保証引当金	3,607	4,258
その他	900,606	1,346,046
流動負債合計	5,407,387	5,269,917
固定負債		
長期借入金	403,981	365,529
リース債務	175,544	188,826
繰延税金負債	62,005	46,660
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付に係る負債	15,976	15,976
資産除去債務	32,220	33,276
その他	67,277	68,277
固定負債合計	938,505	900,046
負債合計	6,345,892	6,169,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	213,535	213,667
利益剰余金	13,257,942	13,097,289
自己株式	△618,391	△617,924
株主資本合計	13,293,286	13,133,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,071	301,683
為替換算調整勘定	△13,147	—
その他の包括利益累計額合計	284,923	301,683
新株予約権	15,157	14,498
非支配株主持分	23,493	21,270
純資産合計	13,616,859	13,470,684
負債純資産合計	19,962,752	19,640,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,000,325	5,213,792
売上原価	3,800,972	3,913,765
売上総利益	1,199,352	1,300,026
販売費及び一般管理費	766,261	812,677
営業利益	433,090	487,349
営業外収益		
受取利息	7,120	7,951
受取配当金	14,683	15,291
受取賃貸料	2,965	2,936
持分法による投資利益	—	619
保険解約返戻金	1,473	1,938
補助金収入	769	—
その他	7,576	1,663
営業外収益合計	34,589	30,399
営業外費用		
支払利息	2,568	2,677
賃貸収入原価	1,053	997
持分法による投資損失	4,350	—
投資事業組合運用損	1,547	1,543
その他	1,154	1,294
営業外費用合計	10,674	6,512
経常利益	457,004	511,236
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	—	13,147
特別損失合計	—	13,147
税金等調整前四半期純利益	457,004	498,089
法人税、住民税及び事業税	277,172	266,258
法人税等調整額	△127,616	△104,496
法人税等合計	149,556	161,761
四半期純利益	307,448	336,327
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,172	△1,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,620	338,032

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	307,448	336,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,915	3,612
為替換算調整勘定	508	13,147
持分法適用会社に対する持分相当額	9,604	—
その他の包括利益合計	25,028	16,760
四半期包括利益	332,477	353,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,481	354,792
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,004	△1,705

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,549,264	2,433,164	4,982,428	17,896	—	5,000,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,673	401	33,075	5,418	△38,493	—
計	2,581,937	2,433,566	5,015,503	23,314	△38,493	5,000,325
セグメント利益	374,076	50,363	424,440	8,649	—	433,090

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,796,709	2,398,345	5,195,055	18,737	—	5,213,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,449	447	32,897	5,582	△38,480	—
計	2,829,158	2,398,793	5,227,952	24,319	△38,480	5,213,792
セグメント利益	453,148	24,975	478,123	9,226	—	487,349

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。